

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2015年11月12日から2025年10月30日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日系企業外貨建て債券マザーファンド 日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 日系企業外貨建て債券マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回（原則として毎年4月および10月の30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日系企業海外債券 オープン

（為替ヘッジあり）

【愛称：日本びより】

【運用報告書（全体版）】

（2018年10月31日から2019年5月7日まで）

第 **7** 期

決算日 2019年5月7日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：三井住友アセットマネジメント）

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
3期(2017年5月1日)	10,069	60	△2.7	97.8	11,271
4期(2017年10月30日)	10,142	40	1.1	95.5	7,289
5期(2018年5月1日)	9,815	10	△3.1	100.4	5,512
6期(2018年10月30日)	9,681	10	△1.3	97.8	4,558
7期(2019年5月7日)	9,975	10	3.1	90.7	4,797

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入 比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2018年10月30日	9,681	—	97.8
10月末	9,666	△0.2	98.6
11月末	9,661	△0.2	96.8
12月末	9,672	△0.1	94.7
2019年1月末	9,777	1.0	91.5
2月末	9,841	1.7	93.9
3月末	9,982	3.1	93.1
4月末	9,985	3.1	93.6
(期末)			
2019年5月7日	9,985	3.1	90.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年10月31日から2019年5月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,681円
期末	9,985円 (分配金10円(税引前)込み)
騰落率	+3.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年10月31日から2019年5月7日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 社債の金利収入
- 社債利回りの低下(価格は上昇)

下落要因

- 為替ヘッジコスト

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
日系企業外貨建て債券マザーファンド	外国債券	+3.7%	95.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※マザーファンドでは為替ヘッジを行っていないため、ベビーファンドの騰落率とは大きく異なる場合があります。

投資環境について（2018年10月31日から2019年5月7日まで）

当期の米国5年国債利回りは低下しました。社債利回りも低下しました。

債券市場

米国国債利回りは、底堅い米国景気を背景にF R B（米連邦準備制度理事会）の利上げが継続していることや賃金や物価指標の改善により期首から11月上旬まで上昇しましたが、11月中旬以降は、米中貿易摩擦激化への懸念やF R Bの金融政策に対する思惑から低下に転じました。年明け以降は、F R Bが利上げの停止を示唆するなど金融政策スタンスがハト派（景気を重視する立場）化したことなどを背景に期末まで低下基調で推移しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、米中貿易摩擦に対する懸念や10月以降の株式市場の下落などを材料に拡大しましたが、年明け以降はF R Bの金融政策スタンスの転換を受けてリスク回避姿勢が後退し、社債市場への資金流入を背景に縮小しました。社債利回りは、米国国債利回りが低下、スプレッドがほぼ横ばいであったことから、期を通してみれば低下しました。

当期の米国5年国債利回りは期首2.92%から期末2.26%に低下しました。

ポートフォリオについて（2018年10月31日から2019年5月7日まで）

当ファンド

期を通じて「日系企業外貨建て債券マザーファンド」を高位に組み入れました。外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

●格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部B B B

格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間）

ポートフォリオのデュレーションは6年程度とし、満期構成では残存期間1年～10年の債券を中心にバランスよく保有しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

●業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、銀行やその他金融、その他産業や消費循環などにも配分しました。

ベンチマークとの差異について（2018年10月31日から2019年5月7日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年10月31日から2019年5月7日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第7期
当期分配金	10
（対基準価額比率）	（0.100%）
当期の収益	10
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	951

当期の1万口当たりの分配金（税引前）は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し10円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「日系企業外貨建て債券マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。また、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用します。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

米中貿易摩擦に対する不透明感や世界経済の減速懸念、FRBの中立的な金融政策を考慮すると米国5年国債利回りはもみ合い推移すると見込んでいます。社債スプレッドはフェアバリュー（適正価値）並みの水準で推移しており、社債発行企業のファンダメンタ

ルズ(基礎的条件)も底堅く推移していることから、安定推移を見込んでいます。米中貿易摩擦など不透明要因はあるものの、中央銀行の金融政策が社債市場をサポートするとみています。

米ドル・円相場については、上記の不透明要因から一時的に円高となる可能性があるものの、中央銀行の金融政策によりリスク資産がサポートされるため、中期的にはもみ合い

推移を想定しています。

こうした投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に注意しながら、現状のポートフォリオを継続保有していく方針です。加えて新規に発行される日系企業の債券など新たな投資機会を見出した際には、追加購入や入替売買等によりポートフォリオの収益向上を図っていく考えです。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細（2018年10月31日から2019年5月7日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	51円	0.523%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	52	0.532	

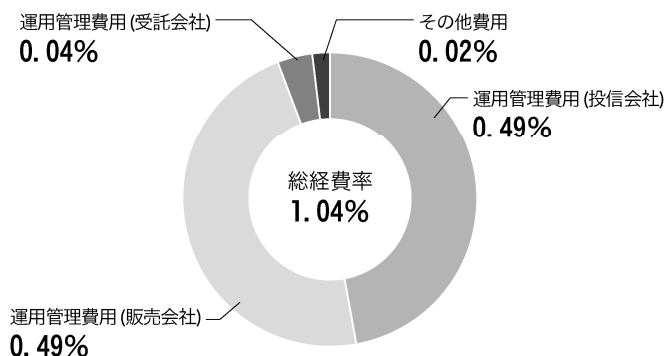
期中の平均基準価額は9,797円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第3位を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.04%です。

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）【愛称：日本びより】

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年10月31日から2019年5月7日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日系企業外貨建て債券マザーファンド	千口 448,025	千円 452,000	千口 532,031	千円 536,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年10月31日から2019年5月7日まで）

（1）利害関係人との取引状況

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（2）利害関係人の発行する有価証券等

日系企業外貨建て債券マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 397

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2018年10月31日から2019年5月7日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2019年5月7日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日系企業外貨建て債券マザーファンド	千口 4,558,436	千口 4,474,430	千円 4,599,267

※日系企業外貨建て債券マザーファンドの期末の受益権総口数は10,183,117千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年5月7日現在)

項目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日系企業外貨建て債券マザーファンド	4,599,267	95.3
コール・ローン等、その他	228,203	4.7
投資信託財産総額	4,827,470	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※日系企業外貨建て債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(10,412,950千円)の投資信託財産総額(10,477,639千円)に対する比率は99.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.69円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年5月7日現在)

項目	期 末
(A) 資 産	9,326,448,924円
コール・ローン等	182,904,625
日系企業外貨建て債券マザーファンド(評価額)	4,599,267,199
未 収 入 金	4,544,277,100
(B) 負 債	4,529,147,441
未 払 金	4,498,978,000
未 払 収 益 分 配 金	4,809,227
未 払 解 約 金	1,844,454
未 払 信 託 報 酬	23,389,342
未 払 利 息	501
そ の 他 未 払 費 用	125,917
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,797,301,483
元 本	4,809,227,862
次 期 繰 越 損 益 金	△ 11,926,379
(D) 受 益 権 総 口 数	4,809,227,862口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,975円

※当期における期首元本額4,708,882,669円、期中追加設定元本額662,102,931円、期中一部解約元本額561,757,738円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年10月31日 至2019年5月7日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 12,753円
支 払 利 息	△ 12,753
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	155,044,373
売 買 益	400,919,866
売 買 損	△245,875,493
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,521,416
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	131,510,204
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△212,453,960
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	73,826,604
(配当等相当額)	(120,212,510)
(売買損益相当額)	(△ 46,385,906)
(G) 計 (D + E + F)	△ 7,117,152
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,809,227
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 11,926,379
追 加 信 託 差 損 益 金	73,826,604
(配当等相当額)	(121,962,875)
(売買損益相当額)	(△ 48,136,271)
分 配 準 備 積 立 金	335,466,053
繰 越 損 益 金	△421,219,036

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(74,652,818円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(121,962,875円)および分配準備積立金(265,622,462円)より分配可能額は462,238,155円(1万口当たり961円)となり、うち4,809,227円(1万口当たり10円(税引前))を分配金額としております。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

第7期（2018年10月31日から2019年5月7日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年11月12日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。 ■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案し決定します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	純資産額
	円	期中騰落率 %		
3期(2017年5月1日)	9,698	5.1	97.5	15,308
4期(2017年10月30日)	10,143	4.6	95.6	13,525
5期(2018年5月1日)	9,597	△5.4	97.9	12,290
6期(2018年10月30日)	9,917	3.3	98.6	10,322
7期(2019年5月7日)	10,279	3.7	94.6	10,467

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入率 比
	円	騰落率 %	
(期首) 2018年10月30日	9,917	—	98.6
10月末	9,968	0.5	98.6
11月末	10,006	0.9	97.3
12月末	9,846	△0.7	97.0
2019年1月末	9,811	△1.1	91.5
2月末	10,073	1.6	93.3
3月末	10,261	3.5	93.8
4月末	10,369	4.6	94.7
(期末) 2019年5月7日	10,279	3.7	94.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年10月31日から2019年5月7日まで)

基準価額等の推移



期 首	9,917円
期 末	10,279円
騰 落 率	+3.7%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年10月31日から2019年5月7日まで)

当ファンドは、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社債の金利収入 ・ 社債利回りの低下（価格は上昇）
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米ドルが対円で下落したこと

▶ 投資環境について (2018年10月31日から2019年5月7日まで)

当期の米国5年国債利回りは低下しました。社債利回りも低下しました。

債券市場

米国国債利回りは、底堅い米国景気を背景にFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げが継続していることや賃金や物価指標の改善により期首から11月上旬まで上昇しましたが、11月中旬以

降は、米中貿易摩擦激化への懸念やF R Bの金融政策に対する思惑から低下に転じました。年明け以降は、F R Bが利上げの停止を示唆するなど金融政策スタンスがハト派（景気を重視する立場）化したことなどを背景に期末まで低下基調で推移しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、米中貿易摩擦に対する懸念や10月以降の株式市場の下落などを材料に拡大しましたが、年明け以降はF R Bの金融政策スタンスの転換を受けてリスク回避姿勢が後退し、社債市場への資金流入を背景に縮小しました。社債利回りは、米国国債利回りが低下、スプレッドがほぼ横ばいであったことから、期を通してみれば低下しました。当期の米国5年国債利回りは期首2.92%から期末2.26%に低下しました。

為替市場

米ドル・円は米中貿易摩擦の激化懸念や世界的な株価の下落、F R Bの金融政策に対する思惑などから2019年1月上旬にかけて、米ドル安・円高が進行しました。その後、株価の上昇などリスク資産の改善によりリスク回避姿勢が後退し、円安推移となりました。その結果、期を通してみれば米ドル安・円高となりました。

当期の米ドル・円は期首112円51銭から期末110円69銭で1円82銭の米ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2018年10月31日から2019年5月7日まで)

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部B B B格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

ポートフォリオのデュレーションは6年程度とし、満期構成では残存期間1年～10年の債券を中心にバランスよく保有しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、銀行やその他金融、その他産業や消費循環などにも配分しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年10月31日から2019年5月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米中貿易摩擦に対する不透明感や世界経済の減速懸念、F R Bの中立的な金融政策を考慮すると米国5年国債利回りはもみ合い推移すると見込んでいます。社債スプレッドはフェアバリュー（適正価値）並みの水準で推移しており、社債発行企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）も底堅く推移していることから、安定推移を見込んでいます。米中貿易摩擦など不透明要因はあるものの、中央銀行の金融政策が社債市場をサポートするとみています。

米ドル・円相場については、上記の不透明要因から一時的に円高となる可能性があるものの、中央銀行の金融政策によりリスク資産がサポートされるため、中期的にはもみ合い推移を想定しています。

こうした投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に注意しながら、現状のポートフォリオを継続保有していく方針です。加えて新規に発行される日系企業の債券など新たな投資機会を見出した際には、追加購入や入替売買等によりポートフォリオの収益向上を図っていく考えです。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年10月31日から2019年5月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	1円	0.006%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(1)	(0.006)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	1	0.006	

期中の平均基準価額は10,047円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年10月31日から2019年5月7日まで)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券(投資法人債券を含む)	千米ドル -	千米ドル 4,033

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年10月31日から2019年5月7日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 397

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年10月31日から2019年5月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年5月7日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	期				末			
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 87,855	千米ドル 89,470	千円 9,903,436	% 94.6	% -	% 71.7	% 17.1	% 5.8
合計	87,855	89,470	9,903,436	94.6	-	71.7	17.1	5.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

B 個別銘柄開示
外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	千米ドル 3,500	千米ドル 3,797	千円 420,369	2045/11/24
		CHUGOKU ELEC PWR 2.701	2.701	1,000	997	110,362	2020/3/16
		DAI-ICHI LIFE	5.1	2,500	2,604	288,317	2999/12/31
		DAI-ICHI LIFE	4.0	2,900	2,822	312,435	2999/12/31
		EAST NIPPON EXP 2.572	2.572	3,500	3,484	385,696	2020/12/18
		FUKOKU MUTUAL	5.0	5,505	5,657	626,227	2999/12/31
		JAPAN TOBACCO 2.8	2.8	3,000	2,888	319,766	2026/4/13
		KOMATSU FIN AMER 2.437	2.437	2,500	2,451	271,331	2022/9/11
		MEIJI YASUDA LIF	5.2	5,500	5,765	638,148	2045/10/20
		MITSUB UFJ FIN 3.287	3.287	2,000	2,001	221,506	2027/7/25
		MITSUB UFJ FIN 3.85	3.85	1,500	1,552	171,887	2026/3/1
		MITSUB UFJ LEASE 2.25	2.25	3,000	2,945	326,026	2021/9/7
		MITSUBISHI CORP 3.375	3.375	4,000	4,062	449,630	2024/7/23
		MITSU FUDOSAN 3.65	3.65	3,500	3,551	393,106	2027/7/20
		MITSU SUMITOMO	7.0	4,100	4,445	492,048	2072/3/15
		MIZUHO FINANCIAL 3.17	3.17	1,000	986	109,161	2027/9/11
		MIZUHO FINANCIAL 3.477	3.477	3,000	3,034	335,891	2026/4/12
		NIPPON LIFE INS	4.7	3,000	3,080	340,941	2046/1/20
		NIPPON LIFE INS	4.0	2,500	2,469	273,394	2047/9/19
		NISSAN MOTOR ACC 1.9	1.9	2,500	2,423	268,211	2021/9/14
		NOMURA HOLDINGS 6.7	6.7	1,000	1,031	114,227	2020/3/4
		ORIX CORP 3.7	3.7	2,000	2,034	225,159	2027/7/18
		ORIX CORP 3.95	3.95	2,000	2,067	228,902	2027/1/19
SOMPO JAPAN INS	5.325	5,550	5,781	639,956	2073/3/28		
SUMITOMO CORP 2.5	2.5	2,500	2,456	271,872	2022/9/13		
SUMITOMO LIFE	6.5	3,300	3,611	399,728	2073/9/20		
SUMITOMO LIFE	4.0	2,000	1,953	216,225	2077/9/14		
SUMITOMO MITSUI 3.352	3.352	1,000	1,003	111,104	2027/10/18		
SUMITOMO MITSUI 3.784	3.784	2,500	2,588	286,575	2026/3/9		
TAKEDA PHARMACEU 2.45	2.45	1,000	985	109,058	2022/1/18		
TOYOTA INDUS COM 2.637	2.637	5,000	4,934	546,166	2022/2/8		
合 計	—	—	—	9,903,436	—	—	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年5月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	9,903,436	94.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	574,203	5.5%
投 資 信 託 財 産 総 額	10,477,639	100.0%

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(10,412,950千円)の投資信託財産総額(10,477,639千円)に対する比率は99.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.69円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年5月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,477,639,805円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	473,392,300
公 社 債 (評 価 額)	9,903,436,327
未 収 利 息	81,332,871
差 入 委 託 証 拠 金	19,478,307
(B) 負 債	10,002,548
未 払 解 約 金	10,000,000
未 払 利 息	177
そ の 他 未 払 費 用	2,371
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,467,637,257
元 本	10,183,117,793
次 期 繰 越 損 益 金	284,519,464
(D) 受 益 権 総 口 数	10,183,117,793口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,279円

※当期における期首元本額10,409,014,054円、期中追加設定元本額1,334,040,839円、期中一部解約元本額1,559,937,100円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日系企業海外債券オープン(為替ヘッジあり)	4,474,430,586円
日系企業海外債券オープン(為替ヘッジなし)	1,843,517,092円
日系企業海外債券オープン(為替ヘッジあり)(SMA専用)	21,567,630円
SMAM・日系企業海外債券オープン(為替ヘッジあり)〈通称機関投資家限定〉	3,843,602,485円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日:2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年10月31日 至2019年5月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	205,165,281円
受 取 利 息	205,194,486
支 払 利 息	△ 29,205
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	183,371,783
売 買 益 損	341,586,818
売 買 損 益	△158,215,035
(C) 信 託 報 酬 等	△ 631,692
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	387,905,372
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 86,062,169
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,290,839
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 11,032,900
(H) 計 (D + E + F + G)	284,519,464
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	284,519,464

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。